



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月26日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,012	6.0	557	△3.5	598	△3.3	451	21.6
26年6月期	3,786	10.2	577	3.6	618	2.5	371	3.4
(注) 包括利益	27年6月期		453百万円(22.2%)		26年6月期		371百万円(2.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	188.13	—	8.9	10.1	13.9
26年6月期	154.72	—	7.9	11.3	15.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	6,166	5,263	85.4	2,190.95
26年6月期	5,689	4,869	85.6	2,027.06

(参考) 自己資本 27年6月期 5,263百万円 26年6月期 4,869百万円

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	342	△312	△61	890
26年6月期	534	△549	△61	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	16.2	1.3
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	72	15.9	1.4
28年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.3	

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,592	32.1	267	△16.7	281	△18.1	180	△17.5	75.00
通期	5,365	33.7	621	11.6	649	8.6	415	△8.0	173.10

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年6月期	2,512,500株	26年6月期	2,512,500株
② 期末自己株式数	27年6月期	110,096株	26年6月期	110,096株
③ 期中平均株式数	27年6月期	2,402,404株	26年6月期	2,402,416株

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,353	5.8	551	△2.2	594	△3.2	364	△1.8
26年6月期	3,170	7.2	564	3.7	613	1.7	370	2.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	151.64		—					
26年6月期	154.39		—					

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	5,898		5,134		87.0		2,137.25	
26年6月期	5,602		4,830		86.2		2,010.70	

(参考) 自己資本 27年6月期 5,134百万円 26年6月期 4,830百万円

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年6月期の個別業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,824	10.0	304	△11.0	201	△7.4	84.00	
通期	3,697	10.2	619	4.1	410	12.6	170.81	

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)における我が国の経済は、アベノミクスの影響による円高是正で輸出の改善や原油価格の下落等、企業の収益が改善する等、足元の景気は引き続き回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に、引き続き注力を行ってまいりました。そして、グリーン事業の更なる拡大を図るために、前連結会計年度にオープンした生花店及び園芸雑貨店の経営が本格化し、また当連結会計年度には東京都大田区及び武蔵野市に生花店、東京都港区にブライダルフラワー事業をオープンし、大阪本社では隣接するガーデンセンターをリニューアルオープンしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,012,227千円(前期比6.0%増)、営業利益は557,043千円(同3.5%減)、経常利益は598,225千円(同3.3%減)、当期純利益は451,970千円(同21.6%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

[グリーン事業]

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、引き続き企業の景況感の改善を受け、契約数の増加等により増収増益となりました。関西エリアにつきましては、大阪本社に隣接するガーデンセンターの5カ月間の改装からのリニューアルオープンによる売上等が好調により増収となりましたが、設備投資の経費増加等に伴い減益となりました。海外エリアにつきましては、契約の増加等により増収となりましたが、米国のM&Aによる16,675千円の取得関連費用等により減益となりました。尚、M&Aによる取得関連費用等を除けば、海外エリアは4,760千円の営業利益となり増益となります。

以上の結果、グリーン事業の売上高は3,463,501千円(前期比8.5%増)、営業利益は519,818千円(同2.3%減)となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは16.9%(前年同期16.8%)、関西エリアは14.4%(同17.0%)となりました。

[卸売事業]

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、また平成27年4月28日付で観葉植物等の卸売をしている株式会社高島屋植物園をM&Aによる企業結合をした結果、増収増益となりました。

以上の結果、卸売事業の売上高は435,832千円(前期比5.8%増)、営業利益は27,103千円(同11.7%増)となりました。

[ネット通販事業]

ネット通販事業につきましては、事業の効率化を推進するために、平成26年12月25日付で当セグメントの連結子会社株式会社HM Worksを当社に吸収合併しております。

以上の結果、ネット通販事業の売上高は6,260千円(前期比80.9%減)、営業損失は2,432千円(前期は3,487千円の損失)となりました。

[造園事業]

造園事業につきましては、壁面緑化や公共工事等の大型案件が減少したこと等により、減収減益となりました。

以上の結果、造園事業の売上高は146,906千円(前期比20.2%減)、営業損失は3,099千円(前期は7,940千円の利益)となりました。

(次期の見通し)

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成27年6月期実績	4,012,227	557,043	598,225	451,970
平成28年6月期見通し	5,365,562	621,396	649,615	415,854
対前年増減率	33.7%	11.6%	8.6%	△8.0%

次期につきましては、グリーン事業においてレンタルプランツの契約数の増加を図り、また他セグメントにつきましても、コスト削減を行い経営効率を高めることで、増収増益を確保してゆきます。尚、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成27年6月期は株式会社高島屋植物園の全株式を取得し、当社の連結子会社とした際、特別利益の負ののれん発生益を92,133千円計上したため、対前年増減率は△8.0%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は2,283,975千円となり、前連結会計年度末に比べて336,116千円減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は3,882,084千円となり、前連結会計年度末に比べて813,103千円増加となりました。これは主に、のれんの増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は487,823千円となり、前連結会計年度末に比べて73,798千円増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は414,688千円となり、前連結会計年度末に比べて9,451千円増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は5,263,547千円となり、前連結会計年度末に比べて393,737千円増加となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、890,996千円と前期末に比べて29,716千円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは342,543千円（前期比191,944千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益683,421千円、減価償却費60,944千円等の収入に対し、法人税等の支払額274,038千円、負ののれん発生益92,133千円等の支出があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△312,224千円（前期比237,516千円増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入200,000千円、定期預金の払戻による収入580,000千円に対し、有形固定資産の取得による支出232,217千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出634,716千円等の支出があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△61,491千円（前期比351千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額59,770千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	85.3	86.3	85.6	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	56.8	60.6	76.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株を除く発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上をはかり、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し、更なる成長に向けて国内事業拠点網の拡大やM&A等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、期末日を基準とした年1回の配当を行っていく方針です。当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり60円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円（平成27年7月1日付実施の株式分割1：2を考慮した額）の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であるグリーン事業は、多数の幅広い顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの経営基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで、当社グループを取り巻く関係各位に貢献し得るものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主要事業であるグリーン事業を元に安定した売上及び利益の収益基盤を強化し、「売上高」、「経常利益」を主要な経営指標として事業の継続した成長の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは関連する事業において、国内外含めてシェアの拡大を目指し、また園芸や環境関連事業等の当社の事業の方向性に沿った案件がありましたら、M&A、事業提携、新規事業、新規出店政策を行うことにより、当社グループの継続した成長を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

園芸市場は、極端な落ち込みは少なく、横ばい傾向の中での推移となっております。その中で、今後の推移に関しては、地球温暖化に伴う個人及び企業の環境問題への意識の高まりや省エネ志向の高まり、また企業のCSR活動における壁面緑化や屋上緑化への取り組み等から、当社の属する園芸業界への注目も高まっているといえます。

このような状況の中、当社グループは、事業の成長性及び安定化を図るために顧客サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで、同業他社との差別化を更に推し進め、事業規模の拡大を目指しております。また既存事業につきましては、まず事業基盤の整備を進めてまいり、更に他社との提携による積極的な事業拡大を目指しております。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化につきましては、経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直し、実践、定着に努めてまいります。当社ではこれらの課題を改善するために具体的な施策として、以下の事項に取り組んでまいります。

① 収益基盤の強化

当社グループの売上高において、グリーン事業の中のレンタルプランツ売上が当社ビジネスにおける中核であります。他の事業と比べて当社グループの業績に与える影響は、事業の拡大とともに構成比は減少しているものの、収益力の面では大きなものとなっております。また、レンタルプランツ事業よりお客様から生花や観葉植物、母の日等のギフトや造園等、波及した園芸関連商品のニーズをくみ取り、受注をいただくことで、相乗効果による事業の拡大を目指しております。

当社グループにとってレンタルプランツ事業以外の、壁面緑化や屋上緑化等の園芸関連商品取扱事業等において、更なる安定的な収益基盤を構築することが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、様々な事業への中期的な投資を図っていく所存であります。

② 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。現状の景況感の改善から企業の人材確保が難しくなる傾向が強い中、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス要員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

③ 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に成長させるために、組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の更なる事業拡大に備え、他社との事業提携やM&Aなどで想定される経済的リスクや

人的リスク、及び海外リスクの回避・低減に必要なコーポレート・ガバナンス及び内部統制を適切に整備・運用することで組織体制の強化を図ってまいります。

また、継続して社内で部門別の損益を把握し、販管費の削減等に取り組むとともに、社外の協力機関とも連携を取りながら事業基盤の整備を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,618	1,351,906
受取手形及び売掛金	417,157	563,709
有価証券	200,087	100,000
商品及び製品	149,662	203,763
仕掛品	151	—
原材料及び貯蔵品	3,705	1,015
繰延税金資産	22,006	17,194
その他	32,843	52,862
貸倒引当金	△7,140	△6,476
流動資産合計	2,620,092	2,283,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,580	708,610
減価償却累計額	△378,519	△370,344
建物及び構築物(純額)	187,060	338,266
機械装置及び運搬具	286,909	359,585
減価償却累計額	△265,576	△338,572
機械装置及び運搬具(純額)	21,332	21,012
土地	795,824	795,824
その他	105,140	289,238
減価償却累計額	△81,786	△202,303
その他(純額)	23,354	86,934
有形固定資産合計	1,027,571	1,242,037
無形固定資産		
のれん	58,898	434,427
その他	39,547	33,723
無形固定資産合計	98,446	468,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,256	921,296
繰延税金資産	144,680	357,802
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△86,234	△94,092
投資不動産(純額)	420,500	412,642
その他	360,592	485,872
貸倒引当金	△8,066	△5,718
投資その他の資産合計	1,942,963	2,171,895
固定資産合計	3,068,980	3,882,084
資産合計	5,689,072	6,166,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,117	186,154
未払法人税等	158,928	96,808
その他	146,979	204,861
流動負債合計	414,025	487,823
固定負債		
退職給付に係る負債	156,404	163,529
長期末払金	208,442	212,727
その他	40,390	38,431
固定負債合計	405,237	414,688
負債合計	819,263	902,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,726,825	5,118,735
自己株式	△153,585	△153,585
株主資本合計	4,868,498	5,260,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	△411
為替換算調整勘定	1,230	3,549
その他の包括利益累計額合計	1,311	3,137
純資産合計	4,869,809	5,263,547
負債純資産合計	5,689,072	6,166,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,786,323	4,012,227
売上原価	1,500,683	1,576,556
売上総利益	2,285,639	2,435,671
販売費及び一般管理費	1,708,250	1,878,627
営業利益	577,389	557,043
営業外収益		
受取利息	11,643	11,710
受取配当金	229	190
投資不動産賃貸料	46,405	36,204
その他	7,800	13,412
営業外収益合計	66,078	61,518
営業外費用		
不動産賃貸原価	19,493	16,960
為替差損	2,865	506
その他	2,629	2,869
営業外費用合計	24,988	20,336
経常利益	618,479	598,225
特別利益		
負ののれん発生益	—	92,133
特別利益合計	—	92,133
特別損失		
固定資産除却損	—	6,937
特別損失合計	—	6,937
税金等調整前当期純利益	618,479	683,421
法人税、住民税及び事業税	249,661	212,692
法人税等調整額	△2,886	18,758
法人税等合計	246,775	231,450
少数株主損益調整前当期純利益	371,704	451,970
当期純利益	371,704	451,970

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	371,704	451,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△491
為替換算調整勘定	89	2,318
その他の包括利益合計	△331	1,826
包括利益	371,373	453,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,373	453,797
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	4,415,183	△153,450	4,556,992	501	1,141	1,642	4,558,634
当期変動額									
剰余金の配当			△60,062		△60,062				△60,062
当期純利益			371,704		371,704				371,704
自己株式の取得				△135	△135				△135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△420	89	△331	△331
当期変動額合計	—	—	311,641	△135	311,506	△420	89	△331	311,175
当期末残高	172,770	122,488	4,726,825	△153,585	4,868,498	80	1,230	1,311	4,869,809

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	4,726,825	△153,585	4,868,498	80	1,230	1,311	4,869,809
当期変動額									
剰余金の配当			△60,060		△60,060				△60,060
当期純利益			451,970		451,970				451,970
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△491	2,318	1,826	1,826
当期変動額合計	—	—	391,910	—	391,910	△491	2,318	1,826	393,737
当期末残高	172,770	122,488	5,118,735	△153,585	5,260,409	△411	3,549	3,137	5,263,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,479	683,421
減価償却費	54,468	60,944
のれん償却額	21,384	18,972
負ののれん発生益	-	△92,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,362	△3,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,512	5,797
受取利息及び受取配当金	△11,872	△11,901
投資不動産賃貸料	△46,405	△36,204
不動産賃貸原価	19,493	16,960
固定資産除却損	-	6,937
売上債権の増減額 (△は増加)	52,993	△57,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,977	△26,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,178	13,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,377	3,312
その他	△15,631	18,814
小計	698,362	601,011
利息及び配当金の受取額	12,811	15,570
法人税等の支払額	△176,685	△274,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,487	342,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△621,596	△118
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,895
有形固定資産の取得による支出	△36,108	△232,217
無形固定資産の取得による支出	△2,450	△6,127
投資不動産の賃貸に係る支出	△13,086	△10,967
投資不動産の賃貸による収入	45,995	35,261
定期預金の預入による支出	△400,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	400,000	580,000
保険積立金の積立による支出	△10,211	△10,211
事業譲受による支出	△4,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△634,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	34,545
その他	△7,999	△109,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,741	△312,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,986	△59,770
自己株式の取得による支出	△135	-
その他	△1,721	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,842	△61,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,029	△29,716
現金及び現金同等物の期首残高	997,741	920,712
現金及び現金同等物の期末残高	920,712	890,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から
これらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場
合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連
結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合
については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結
財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,975千円減少してお
ります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高
経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象と
なっているものであります。

これらにより、当社グループの報告セグメントは、レンタルプランツを主要な事業とする「グリーン事業」、平
成27年4月28日付で観葉植物等の卸売をしている株式会社高島屋植物園をM&Aによる企業結合をした結果、従来
の造花やエクステリア用石材等の販売に加え、観葉植物の販売についても主要な事業となった「卸売事業」、楽
天・ヤフー・自社サイトなど、インターネットを利用した通信販売を主要な事業とする「ネット通販事業」及び造
園工事を主要な事業とする「造園事業」の4つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業において
は、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、
関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理してお
ります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基
づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価
格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以
下「企業結合会計基準」という。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以
下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以
下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることにな
ったことに伴い、当連結会計年度の期首からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定め
を除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計

上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「グリーン事業（海外エリア）」で16,675千円、「卸売事業」で300千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,544,047	1,586,724	59,153	3,189,925	381,644	30,938	183,814	3,786,323	—	3,786,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,288	—	1,288	30,147	1,798	372	33,607	△33,607	—
計	1,544,047	1,588,012	59,153	3,191,213	411,791	32,737	184,187	3,819,930	△33,607	3,786,323
セグメント利益 (△は損失)	260,146	270,164	1,803	532,113	24,262	△3,487	7,940	560,829	16,559	577,389
セグメント 資産	787,953	416,420	4,381	1,208,755	240,744	6,453	2,333	1,458,287	4,230,785	5,689,072
その他の項目										
減価償却費	18,900	14,246	996	34,143	4,825	—	59	39,028	15,440	54,468
のれん償却額	—	9,307	—	9,307	10,183	—	1,893	21,384	—	21,384
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,627	30,600	1,834	49,062	—	—	—	49,062	2,450	51,512

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益（営業利益）の調整額16,559千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3)セグメント資産の調整額4,230,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額15,440千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,450千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,761,542	1,621,600	78,548	3,461,691	398,847	4,877	146,810	4,012,227	—	4,012,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,810	—	1,810	36,984	1,382	96	40,273	△40,273	—
計	1,761,542	1,623,410	78,548	3,463,501	435,832	6,260	146,906	4,052,500	△40,273	4,012,227
セグメント利益 (△は損失)	298,359	233,373	△11,914	519,818	27,103	△2,432	△3,099	541,389	15,654	557,043
セグメント 資産	895,550	614,745	422,541	1,932,837	288,522	—	4,842	2,226,202	3,939,857	6,166,059
その他の項目										
減価償却費	18,259	21,194	1,277	40,730	5,426	—	405	46,561	14,382	60,944
のれん償却額	—	9,600	—	9,600	8,109	—	1,262	18,972	—	18,972
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	66,569	213,992	408,198	688,760	21,091	—	4,176	714,028	4,007	718,036

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(営業利益)の調整額15,654千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3)セグメント資産の調整額3,939,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額14,382千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,007千円は、管理部門や投資不動産に係る設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット 通販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	—	34,611	—	34,611	23,024	—	1,262	58,898	—	58,898

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売事業	ネット 通販事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	—	24,068	395,444	419,513	14,914	—	—	434,427	—	434,427

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

卸売事業において、平成27年4月28日に株式会社高島屋植物園の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、92,133千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	2,027円06銭	2,190円95銭
1株当たり当期純利益金額	154円72銭	188円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	371,704	451,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,704	451,970
普通株式の期中平均株式数(株)	2,402,416	2,402,404

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純利益金額が、7.07円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、平成27年5月16日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について下記のとおり決議し、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を行っています。

1. 株式分割の目的

当社株式の分割により、投資単位当りの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

また、これに合わせて定款の一部を変更いたします。なお、本株式分割により投資単位の金額は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の割合および時期

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式の分割により増加する株式数 1,256,250株

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。